

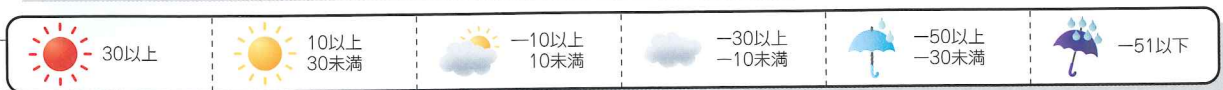
東日本大震災が発生した昨年3月と比較して売上高は大幅に増加

3月の情報連絡員報告によると、混乱を極めた東日本大震災の発生から1年の歳月を経て、売上を始めとした景気動向が回復しつつある実態が明らかとなった。製造業の売上高DI値はプラスに転じた他、非製造業においてもマイナス一桁台まで回復している。しかしながら収益状況の回復は遅れており、売上高の増加が収益の改善に結びついていない実態が伺える。また前月に引き続き東京電力の電力料金値上げの影響を危惧する声が寄せられている。

【製造業62人、非製造業、88人、計150人の集計】

前年同月比 のDI値	全産業	製造業	非製造業
	前年同月比	前年同月比	前年同月比
売上高	 -2.0	 -6.5	 -8.0
在庫数量	 -10.3	 -3.2	 -17.2
販売価格	 -10.7	 -6.5	 -13.6
取引条件	 -15.3	 -16.1	 -14.8
収益状況	 -34.0	 -25.8	 -39.8
資金繰り	 -27.3	 -22.6	 -30.7
設備操業度	 -1.6	 -1.6	—
雇用人員	 -12.7	 -4.8	 -18.2
業界の景況	 -29.3	 -24.2	 -33.0

※DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標です。(−100≤DI値≤100)
 DIの計算方法…増加・好転と答えた企業の割合−減少・悪化と答えた企業の割合
 【例:調査数「20」のうち好転が「4」、不変が「6」、悪化が「10」とした場合…(4−10)/20×100=−30】



平成24年
3月

業 界 の 声

製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食 料 品	製粉業	4月から外国産麦の政府売渡価格が引き下げられる。しかしながら昨年の価格引上げの影響を払拭することは困難であると考えられる。
繊維・同製品	ネクタイ製造業	今年の夏もネクタイの売上が減少することが予想されるため、業界としてネクタイの代替商品について検討している。
	帽子製造業	今年の3月は、土曜日に雨が降ることが多かったため、売上が大幅に減少した。
	帆布製品製造業	組合員間において、受注量の回復度合いに顕著な差が現れている。
	洋服製造業	中国生産から国内生産に移す案件があったものの、組合員の生産余力が低下しており、取引を成立させることができなかった。
	ニット製品製造業	受注量は前年同月比では明らかに持ち直しているが、単価の値引きを要請されている組合員が多く、収益面では好転しているとは言い難い。消費者の低価格志向は依然として続いている。
木材・木製品	建具製造業	年度末需要を期待していたものの、さほどの動きが無かった。組合員間に好不調の二極化傾向が現れている。また、今後の材料価格の値上げが懸念される。
	木材製造業	中小零細事業者には景気の回復実感など感じられない。先行きの見通しも立っていない。
紙・紙加工品	紙製品製造業	東日本大震災が発生した昨年と比較すれば、売上高を始め各項目とも回復しているものの、燃料価格の高騰や電力料金の値上げ問題等、組合員を取り巻く状況は厳しいままである。
印 刷	印刷加工業	例年の季節需要は発生しているものの、収益状況は悪化している。
	印刷業	年度末需要が発生しないまま3月を終えることとなった。売上状況については組合員間で格差が広がっている。また、電力料金値上げに伴う価格転嫁の問題や原材料費の高騰が危惧される。
化学ゴム	ゴム製品製造業	全ての組合員で売上は減少している。円高により海外に流出してしまった仕事は戻らないと諦めている。
	石油製品製造業	石油価格の高騰にともなう製品への価格転嫁が困難となっている。
	タイヤ製造業	スタッドレスタイヤからノーマルタイヤへの履き替え需要が発生する時期であったが、3月に入っても気温が低く、降雪もあったためノーマルタイヤの売上は伸び悩んだ。
	プラスチック製品製造業	前月と比べ受注量は若干増加の傾向にある。ただし原材料費の値上げ要請があり、厳しい経営環境に変わりはない。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	売上高は増加傾向にあるが、販売価格が下がっているため、収益状況は悪化している。
	砕石製造業	東京電力の電力料金値上げは経営に甚大な影響を及ぼすものである。また、今夏の電力不足と節電も懸念材料となっている。生産コストの増大を価格転嫁することは極めて難しい状況にある。
鉄鋼・金属	金属熱処理業	東京電力の電力料金の値上げは組合員の経営にとって大きな痛手となる。また、電力料金の契約時期によって値上げの実施時期が異なることで不公平感が増大している。
	ダイカスト製品製造業	東日本大震災の発生から一年が経過し、被災地の組合員企業も完全復旧に向けて努力している。
	缶製造業	景況の好転に対する期待が徐々に高まっている。
	鋳物製造業	売上は若干増加傾向にあるものの短納期の注文が多く、安定的な受注状況には至っていない。
	鍍金加工業	人件費を含む製造原価の上昇により、収益状況は悪化している。今後、原材料価格や電気料金等のコストが高騰することが予想され、さらなる収益状況の悪化が懸念される。

	電線製造業	東京電力の電力料金値上げが実施されれば、組合員によっては年間数千万円、平均でも約700万円の負担増となる可能性がある。
鉄鋼・金属	建築金物製造業	前月と同様で大きな変化は無いが、相変わらず先行きの不透明感強い。
	金庫製造業	日本全体における震災に対しての危機感の高まりから金庫の需要が増加することを期待している。
一般機械	農機具製造業	多少の景気浮揚感があるものの、さほどの実感は無い。また、組合員間で回復度合いにバラつきがある。
	遊技機製造業	東日本大震災の発生により平成23年度の年間販売台数は前年比2割減と見込んでいたものの、実際は大幅な増加であった。遊技機が地域の大衆娯楽として根付いていることが実感される。
	木工機械製造業	3月の新規住宅着工件数がようやく対前年比でプラスに転じた。
その他の製造	スポーツ用品製造業	テニス用品市場が活気を取り戻しつつあり、メーカー各社は話題性に富むニューモデルを送り出している。日本人男子選手が世界ランキング17位まで躍進するなど、選手の活躍がメディアで取り上げられる機会も増え、テニスへの関心が高まってきていることが追い風となっている。
	ガス圧接業	3月に入り稼働率は上昇に転じているが、乱高下が激しい。また売上高は思ったほど伸びていない。

非 製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸 売	ニット製品卸売業	東日本大震災の発生から1年が経過し、業況もかなり改善してきている。組合員数も僅かながら増加した。
	理容用品卸売業	経費上の問題から組合ホームページの開設が遅れていたが、本年の6月までに立ち上げる事となり、現在準備を行っている。
	美容用品卸売業	世代交代により組合員3名の代表者が入れ替わる事になった。
	医薬品卸売業	4月に薬価が改定されるが、景況の悪化が懸念される。
	紙卸売業	東日本大震災後に売上増加があったため、平成23年度全体では当初見込みより売上の減少は抑えられた。
	電設資材卸売業	昨年秋以降の最悪期を脱しつつあるが、収益状況は依然として厳しい。
	玩具卸売業	玩具の売上が伸び悩んでいる。起死回生のヒット商品の出現を強く望んでいる。
	木材卸売業	柱として使用される構造材の荷動きは厳しいが、壁や内装材である造作材は小口ながらも見積もり件数が増えている。
	電線卸売業	建設向け電線に動きが出てきた。震災被災地向けの需要が増加すると予想される。
	再生資源卸売業	平成24年度は他の業種との情報交換の実施を検討している。
	食器卸売業	昨年4月に発足した組合青年部の活動が活発となっている。商品開発や販売企画、教育事業等、来期の活動計画も決定しており、組合の活性化に寄与することが期待されている。
銅製品卸売業	売上等の状況は依然として厳しいものの、明るい兆しが徐々に現れている。	
小 売	木材小売業	先行きへの不安から新築需要が伸び悩んでいる。
	鶏肉・鶏卵小売業	小売量販店の廉売のあおりを受け、販売価格の値下げが進んだことが収益に影響している。
	化粧品小売業	年度末の組合脱退者が役員も含め6名発生した。収益の減少と後継者難が原因である。
	自動二輪車小売業	第59回モーターサイクルショーが3月23日から25日までの3日間、東京ビックサイトにて開催された。昨年は東日本大震災が発生したため中止を余儀なくされたが、今年の入場者総数は初めて10万人を超えるなど、盛況裡に終了した。
	豆腐小売業	3月10日、11日の両日、業界最大のイベントである「豆腐フェア」が開催された。昨年は東日本大震災の発生により中止となったが、今年の入場者は史上最多の1万9千人を数え、大成功となった。豆腐の価値を再認識していただけたと考えている。
	鮮魚小売業	天候不順が続き、思うような仕入が出来ず、価格も高値で推移した。

小 売	包装材料小売業	年度末になり、プラスチックや段ボール等の包装資材価格の値上げがメーカーより打診されている。
	電器製品小売業	徐々に売上は回復しつつある。LED 照明をはじめ太陽光発電システムも売れ始めている。健康関連商品にも力を入れており、成果が出始めている。
	眼鏡小売業	組合員は販売数量、売上高とも低迷している。廉価店の増加の影響が大きい。
	中古自動車小売業	エコカー補助金により買い替え需要が発生し、中古車が増加するなど、市場の一部に好転の兆しが現れている。
	古書籍小売業	東日本大震災発生直後に休業期間があった前年と比べれば、売上状況は増加となっている。
	衣料小売業	アウターを中心に春物衣料の売れ行きが悪い。売上高は前年同月比で減少となった。
	酒小売業	大手スーパーを始めとした廉売店の攻勢や気軽に酒類を購入できるコンビニエンスストアの影響から多くの組合員が廃業している。
	文具小売業	東日本大震災から一年が経過したが、前年同月比で売上高は 10% 増加した。
	自転車小売業	悪天候や寒さが続いたため売上は減少した。昨年は震災後の特需もあったが、現在の売上状況は厳しい。
	食品小売業	総じて各部門とも売上は低調であった。原因は客数の減少と販売価格の低下にある。また、都市部において、大企業による小型店舗の出店攻勢が激しさを増している。
	米穀小売業	消費者ニーズの変化や後継者不足の影響から、廃業者が発生している。また、依然として業務用の廉価な米が不足しており、外食産業は外国産米の使用を始めた他、大手スーパーが中国産米の販売を始めたが、専門小売店では外国産米の扱いについては慎重な対応が必要であると考えている。
	家具小売業	3 月は業績不振による脱退組合員が 3 名発生した。平成 23 年度は合計で 8 名の組合員が脱退した。
	各種小売業	組合員の一部には売上好転の兆しが見えているが、全体としては低調なまま推移している。組合のカード事業は前年比 2% 増加の見込み。
青果小売業	天候不順による野菜の高騰が続いている。	
商 店 街	銀 座	昨年 3 月と比べれば売上は回復しているものの、一昨年水準には達していない。
	秋葉原	フレッシュマン需要は短期間のため大きな需要とはならなかった。外国人来街者は増加傾向にあるが売上高は今ひとつの結果となった。アイドル歌手グループ目当ての来街者が増える一方、家電購入者は減少している。
	赤 坂	飲み歩く人が減ったため飲食店の売上が減少しており、閉店が続いている。
サービ ス	複写業	官公庁等の年度末需要により売上が増加した。資金繰りも徐々に好転していくと思われる。
	廃棄物処理業	廃棄物排出量が減少している。燃料価格が上昇しているため、コストアップ要因となっている他、2 カ所の清掃工場が建て替えのために閉鎖されたことにより、湾岸部の清掃工場への搬入を余儀なくされている。
	公衆浴場業	組合員の売上は減少している。入浴料金の値上げを行いたいが、現状では困難である。
	自動車整備業	新車販売が好転する一方、整備の需要は減少している。
運 輸	クリーニング業	例年、春の繁忙期は暖かい日が一週間ほど続いた週の週末から始まる。暖かい日が 2、3 日続いて再び冷え込めば、顧客はクリーニング店に足を運ばない。業界では、本当の春の到来を願いつつ、繁忙期への準備を進めている。
	貨物自動車運送業	単身者の引越し需要は増加しているものの、燃料費の高騰や価格競争による運賃の値下げが収益を圧迫している。 企業間格差が増大し、零細業者の淘汰が進んでいる。2 月から 3 月の間に 3 名の組合員が廃業した。また、燃料価格の高騰から収益率が悪化しており、資金繰りも厳しくなっている。
	港湾運送業	業界の要望に対し東京都が応えてくれた結果、東京港のゲート開門が一時早まり、混雑が緩和された。今夏までに品川コンテナターミナルに据置型放射線検知器を設置する予定である。
建 設	基礎工事業	例年通り年度末の駆け込み需要があり、仕事量は増加したが、過当競争により収益状況は悪化した。
	内装工事業	室内装飾業全体としての景況は好転しつつあるが、組合員間の格差が発生している。また技術者が全国的に不足している。

✓ 行政庁・中央会に対する主な要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	主な要望事項
繊維・同製品	洋服製造業	消費税の増税には反対するとともに最低賃金制度も廃止していただきたい。また、勤労者の意欲を減退させる生活保護制度も見直すべきである。
鉄鋼・金属	金属熱処理業	組合名で東京電力に対し電力料金の値上げ回避の要請を行ったが、東電からの回答は納得しかねる内容であった。国等の対策を期待している。
	建築金物製造業	増税には反対する。
木材・木製品	紙製品製造業	東京電力の電力料金の値上げによって、地方の業者に対しての競争力低下は避けられない。国や都は打開策を講じていただきたい。
印刷	印刷業	官公需における競下げ方式の契約の拡大は「安値での叩きあい」を招くことを懸念している。再考願いたい。
小売	化粧品小売業	中小企業施策の不備が景況悪化を招いている。対策を講じていただきたい。
	青果小売業	零細小売店では内税方式である消費税を価格に転嫁することが難しい。消費税が増税される際は外税方式の導入を検討していただきたい。 輸入農産物を増やし価格を安定させる施策を講じていただきたい。
	酒小売業	我が国ではスーパーやコンビニ等、酒類を販売する店舗が多く、容易に酒類を購入できる点に問題があると思われる。改善を望む。
サービス	複写業	販売価格の低下に歯止めがかからない。適正価格で取引される仕組みを作っていただきたい。
建設	管工事業	労働力が不足し、人件費が上昇傾向にあるにもかかわらず、公共工事予定価格の積算用単価である、「公共工事設計労務単価」が下がっている。実態を踏まえて設定していただきたい。